

事務事業名		健康診査事業		会計	一般会計	実施区分	継続	
H29作成課等名		保健課		事業種別	政策	開始	S28 終了	
H29作成課等名		H29係等名		健康推進係、保健指導係		H28担当課等名		
H28担当課等名		保健課						
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり				
		施策	31	心と体の健康づくり				
目的	対象(誰・何を)	職場等で受診の機会のない市民		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	がん検診を受け、疾病を早期に発見し治療につなげる			・胃、大腸、乳房、子宮、肺がん検診該当者各検診ごと 人		27000	
	向上させたい上位施策の成果指標	心身ともに健康であると感じている市民の割合						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	・各種健康診査受診数 人		24000	21863	22000	22360	
	定性目標							
事業概要	<p>がん検診受診率向上のための普及啓発、受診しやすい環境づくりや日程の設定を行う。 がんを早期に発見し治療につなげるために、がん検診(胃、大腸、乳房、子宮、肺)を実施する。 胃検診と大腸検診はセットで、各地区公民館、保健センター、検診機関で実施する。 子宮頸がん検診は、飯田医師会に委託し、医療機関で個別検診、隔年で実施する。 乳がんエコー検診は、各地区公民館で、マンモグラフィ検診は、各地区公民館、保健センター、検診機関において隔年で実施する。 肺がん検診(ヘリカルCT)は、各地区公民館、検診機関において隔年で実施する。 隔年実施の検診は、偶数年齢の方を対象とする。 後期高齢者健康診査は、飯田医師会に委託し、医療機関で個別検診で実施する。</p>							
事業内容		名称			活動指標			
28年度事業内容	1 がん検診について広報いっだ、ウェブサイト、各地区学習会などで、普及・啓発を行う。	1 胃がん検診受診者数			1 4,038人			
	2 成人保健システムを活用し検診対象者の把握、検診申込者、受診者、検診結果の管理を行う。	2 大腸がん検診受診者数			2 9,031人			
	3 がん検診(胃、大腸、乳房、子宮、肺)の実施。胃・大腸がん検診は35歳以上、乳がんエコー検査は20～49歳、マンモグラフィ検査は40歳以上の偶数年齢、肺がん(ヘリカルCT)検診は40～74歳の偶数年齢の方を対象に実施。子宮頸がん検診は、20歳以上の偶数年齢の方を対象に実施。	3 子宮頸がん受診者数			3 1,670人			
	4 がん検診推進事業の実施(子宮頸がん検診20歳、乳がんマンモグラフィ検査40歳)乳がん検診未受診者への再受診勧奨及び一定年齢への受診勧奨。	4 乳がん検診受診者数			4 4,879人			
	5 胃がんリスク検査の実施(40・45歳)	5 ヘリカルCT検査受診者数			5 2,742人			
	6 後期高齢者健康診査は、75歳以上の生活習慣病で治療していない方を対象に個別検診で実施。	6 後期高齢者健康診査			6 198人			
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		96,932	71,551	68,566	0	[27特定財源](国)がん検診推進事業補助金(1/2)1,969千円		
国庫支出金		1,969	393	480		(県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3)33千円		
県支出金		33	48	19		(そ)諸収入(がん検診実費負担金28,251千円、後期高齢者健康診査事業費補助金1,156千円)		
起債								
その他		29,407	3,565	2,789		27→28 繰越明許費 200千円		
一般財源		65,523	67,545	65,278		[28特定財源](国)がん検診推進事業補助金(1/2)480千円		
人件費計(千円)②		11,719	11,719	11,719	0	(県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3)19千円		
正規職員所要時間		3,250	3,250	3,250				
臨時職員所要時間		90	90	90				
総事業費①+②		108,651	83,270	80,285	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り		22年度にがん検診の申し込み方法を変更したことにより、23年度以降の受診者数が倍増。24年度以降もこの数値を概ね維持している。						
改革改善の考え方	①問題点	医師会から、40歳代はエコー検診とマンモグラフィ検診を隔年で交互が望ましいとのご意見により平成26年度から実施。						
	②改革提案	40歳代のエコー検査とマンモグラフィ検査を交互の実施を継続。受診者の利便性を図るため、28年度よりマンモグラフィ検査の個別検診(医療機関)を実施した。						